

第 I 章 総論

1 回答会社の状況

図表 I 1 および図表 I 2 は、機関設計の状況（総会開催日時点と総会開催後）について調査した結果である。上場会社には、機関設計につき、監査役会設置会社、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社の三つの選択肢があるため、各機関設計の採用状況を調査している。

調査結果によると、「監査役会設置会社」は総会開催日時点で1,095社（回答会社全体の54.3%、前年調査比2.0ポイント減）と最も多いが、年々減少傾向にある。その分「監査等委員会設置会社」が848社（同42.0%、同2.0ポイント増）に増加している。

また、総会開催日時点と総会開催後を比較すると、総会開催後は「監査役会設置会社」は62社減少し、1,033社（同51.2%、総会開催日時点比3.1ポイント減）となり、「監査等委員会設置会社」は59社増加し、907社（同44.9%、同2.9ポイント増）となっている。

図表 I 1 総会開催日時点の機関設計 社数()内%

回答 株式時価総額(円) 市場区分	監査役会 設置会社	監査等委 員会設置 会社	指名委員 会等設置 会社	無回答	回答 社数
合計	1,095 (54.3)	848 (42.0)	73 (3.6)	2 (0.1)	2,018 (100)
3兆以上	31 (51.7)	13 (21.7)	16 (26.7)	—	60 (100)
1兆以上	52 (52.5)	28 (28.3)	19 (19.2)	—	99 (100)
3兆未満	49 (51.6)	35 (36.8)	11 (11.6)	—	95 (100)
5,000億以上	225 (55.0)	167 (40.8)	17 (4.2)	—	409 (100)
1,000億以上	469 (53.1)	407 (46.0)	8 (0.9)	—	884 (100)
5,000億未満	269 (57.1)	198 (42.0)	2 (0.4)	2 (0.4)	471 (100)
100億以上	593 (50.9)	505 (43.3)	68 (5.8)	—	1,166 (100)
プライム	392 (57.7)	281 (41.4)	5 (0.7)	1 (0.1)	679 (100)
スタンダード	77 (62.1)	46 (37.1)	—	1 (0.8)	124 (100)
東証 グロース	33 (67.3)	16 (32.7)	—	—	49 (100)
その他市場	—	—	—	—	—

監査等委員会設置会社は、平成26年改正会社法（2015年5月1日施行）により導入された機関設計である。同じ時期に制定されたコーポレートガバナンス・コードが、独立社外取締役の複数選任を求め、2021年のコード改訂でプライム市場については独立社外取締役を3分の1以上選任するよう求めていること、さらには、多くの機関投資家が上場会社に対して取締役の3分の1以上を社外取締役とすることを求めていることもあり、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行する上場会社が後を絶たない。監査等委員会設置会社に移行すると、社外監査役を社外取締役として選任でき、コーポレートガバナンス・コードや機関投資家の要請に答えやすだけでなく、意思決定の迅速化、取締役会付議事項の削減、モニタリング型取締役会への移行等にもつながりやすいというメリットが期待できる。

図表 I 2 を株式時価総額別にみると、いずれの区分でも監査役会設置会社が最も多くなっているが、特に「100億円以上1,000億円未満」では監査役会設

図表 I 2 総会開催後の機関設計 社数()内%

回答 株式時価総額(円) 市場区分	監査役会 設置会社	監査等委 員会設置 会社	指名委員 会等設置 会社	無回答	回答 社数
合計	1,033 (51.2)	907 (44.9)	77 (3.8)	1 (0.0)	2,018 (100)
3兆以上	27 (45.0)	17 (28.3)	16 (26.7)	—	60 (100)
1兆以上	46 (46.5)	33 (33.3)	20 (20.2)	—	99 (100)
3兆未満	48 (50.5)	36 (37.9)	11 (11.6)	—	95 (100)
5,000億以上	209 (51.1)	182 (44.5)	18 (4.4)	—	409 (100)
1,000億以上	441 (49.9)	434 (49.1)	9 (1.0)	—	884 (100)
5,000億未満	262 (55.6)	205 (43.5)	3 (0.6)	1 (0.2)	471 (100)
100億以上	546 (46.8)	550 (47.2)	70 (6.0)	—	1,166 (100)
プライム	381 (56.1)	290 (42.7)	7 (1.0)	1 (0.1)	679 (100)
スタンダード	74 (59.7)	50 (40.3)	—	—	124 (100)
東証 グロース	32 (65.3)	17 (34.7)	—	—	49 (100)
その他市場	—	—	—	—	—

はじめに

第 I 章

第 II 章

第 III 章

第 IV 章

第 V 章

図表 I 3 議決権基準日の株主数

社数()内%

回答	1,000人未満	1,000人以上 5,000人未満	5,000人以上 1万人未満	1万人以上 3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 20万人未満	20万人以上 30万人未満	30万人以上	無回答	回答社数
合計	75 (3.7)	456 (22.6)	426 (21.1)	607 (30.1)	164 (8.1)	139 (6.9)	73 (3.6)	31 (1.5)	46 (2.3)	1 (0.0)	2,018 (100)
3兆以上	—	—	1 (1.7)	2 (3.3)	2 (3.3)	10 (16.7)	13 (21.7)	7 (11.7)	24 (40.0)	1 (1.7)	60 (100)
1兆以上 3兆未満	—	—	3 (3.0)	14 (14.1)	17 (17.2)	17 (17.2)	24 (24.2)	10 (10.1)	14 (14.1)	—	99 (100)
5,000億以上 1兆未満	—	2 (2.1)	5 (5.3)	21 (22.1)	19 (20.0)	22 (23.2)	15 (15.8)	8 (8.4)	3 (3.2)	—	95 (100)
1,000億以上 5,000億未満	1 (0.2)	31 (7.6)	62 (15.2)	161 (39.4)	66 (16.1)	64 (15.6)	16 (3.9)	5 (1.2)	3 (0.7)	—	409 (100)
100億以上 1,000億未満	18 (2.0)	184 (20.8)	241 (27.3)	349 (39.5)	58 (6.6)	26 (2.9)	5 (0.6)	1 (0.1)	2 (0.2)	—	884 (100)
100億未満	56 (11.9)	239 (50.7)	114 (24.2)	60 (12.7)	2 (0.4)	—	—	—	—	—	471 (100)
東証 プライム	5 (0.4)	75 (6.4)	208 (17.8)	450 (38.6)	146 (12.5)	133 (11.4)	71 (6.1)	31 (2.7)	46 (3.9)	1 (0.1)	1,166 (100)
東証 スタンダード	38 (5.6)	294 (43.3)	192 (28.3)	133 (19.6)	16 (2.4)	5 (0.7)	1 (0.1)	—	—	—	679 (100)
東証 グロース	15 (12.1)	60 (48.4)	23 (18.5)	22 (17.7)	2 (1.6)	1 (0.8)	1 (0.8)	—	—	—	124 (100)
その他市場	17 (34.7)	27 (55.1)	3 (6.1)	2 (4.1)	—	—	—	—	—	—	49 (100)

置会社と監査等委員会設置会社の比率が拮抗している。株式時価総額が小さな会社では相対的に監査等委員会設置会社がよく利用されているようである。一方、指名委員会等設置会社は、株式時価総額が大きくなるほど利用されているようである。

市場区分別にみると、いずれの市場でも監査等委員会設置会社の割合が高くなってきているが、プライム市場では監査等委員会設置会社の数が監査役会設置会社の数を上回るようになった。

図表 I 3 は、議決権基準日の株主数について調査した結果である。いわゆる新 NISA が個人の株式投資を牽引し、また、大幅な株式分割を実施する上場会社もあって、個人株主数が大きく増加しているとみられるため、上場会社の株主数の動向を調査する目的で本年より調査項目に追加している。

調査結果によると、議決権基準日の株主数は「1万人以上3万人未満」と回答した会社が607社(回答会社全体の30.1%、前年調査なし)と最も多く、次いで、「1,000人以上5,000人未満」が456社(同22.6%、前年調査なし)、「5,000人以上1万人未満」が426社(前年21.1%、前年調査なし)などとなっている。

本年より調査を開始したため、前年との比較を行うことができないが、議決権基準日の株主数が「30万人以上」の会社が46社(同2.3%、前年調査なし)存在している。本年7月4日に東京証券取引所等が公表した2024年度株式分布状況調査によると、個人株主数は前年度から914万人増加して8,359万人とな

り、単元株主数が30万人以上の会社は前年調査より5社増加して38社となっている。やはり新 NISA の導入等もあって、個人株主の株式投資が年々広がっていると推測される。

株式時価総額別にみると、株式時価総額が大きくなるにつれて、株主数も増加する。「3兆円以上」では、「30万人以上」が4割を占めている。

市場区分別にみると、株主数が「20万人以上」となる会社は、すべてプライム市場であることがわかる。

図表 I 4 は、機関投資家の持株比率について調査した結果である。前記2024年度株式分布状況調査によると、外国法人等の持株比率(株式分布状況調査では「株式保有比率」の用語を用いるが、同趣旨であるので持株比率の用語で統一する)は前年度比0.6ポイント増の32.4%、信託銀行の持株比率は前年度比0.3ポイント増の22.4%で、いずれも過去最高を記録している。機関投資家の持株比率がかつてない水準まで高まり、その影響力が一層高まっていると想定される。このため、機関投資家の持株比率の推移を調査する目的で本年の株主総会白書より調査項目に加えている。

調査結果によると、機関投資家の持株比率は「10%未満」が713社(回答会社全体の35.3%、前年調査なし)と最も多く、次いで「10%以上30%未満」が592社(同29.3%、前年調査なし)、「30%以上50%未満」が408社(同20.2%、前年調査なし)、「50%以上70%未

満」が228社（同11.3%、前年調査なし）、「70%以上」が69社（同3.4%、前年調査なし）となっている。

株式時価総額別にみると、株式時価総額が大きくなるにつれて機関投資家の持株比率は高くなる。機関投資家の持株比率が「50%以上」の会社は、「5,000億円以上」の区分で過半数となり、「3兆円以上」の区分では75.0%を占めている。

市場区分別にみると、プライム市場が最も機関投資家の持株比率が高くなる。プライム市場は「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」なので、想定どおりであろう。

図表 I 5 は、個人株主の持株比率について調査した結果である。新 NISA

の導入等もあって個人株主の株式投資が広がっていると推測されるところ、個人株主の影響力の推移を調査する目的で本年より調査項目に加えている。

調査結果によると、個人株主の持株比率は「50%以上」が519社（回答会社全体の25.7%、前年調査なし）と最も多く、次いで、「10%以上20%未満」が373社（同18.5%、前年調査なし）、「30%以上40%未満」が362社（同17.9%、前年調査なし）、「20%以上30%未満」が358社（同17.7%、前年調査

なし）、「40%以上50%未満」が273社（同13.5%、前年調査なし）、「10%未満」が125社（同6.2%、前年調査なし）となっている。

株式時価総額別にみると、株式時価総額が大きくなるにつれて個人株主の持株比率は小さくなる。図表 I 4 の機関投資家の持株比率とトレードオフの関

図表 I 4 機関投資家の持株比率

社数()内%

回答 株式時価総額(円) 市場区分	10%未満	10%以上 ~30%未満	30%以上 ~50%未満	50%以上 ~70%未満	70%以上	無回答	回答 社数
合計	713 (35.3)	592 (29.3)	408 (20.2)	228 (11.3)	69 (3.4)	8 (0.4)	2,018 (100)
3兆以上	—	3 (5.0)	11 (18.3)	22 (36.7)	23 (38.3)	1 (1.7)	60 (100)
1兆以上 3兆未満	1 (1.0)	4 (4.0)	31 (31.3)	50 (50.5)	13 (13.1)	—	99 (100)
5,000億以上 1兆未満	1 (1.1)	11 (11.6)	35 (36.8)	38 (40.0)	10 (10.5)	—	95 (100)
1,000億以上 5,000億未満	14 (3.4)	103 (25.2)	179 (43.8)	94 (23.0)	17 (4.2)	2 (0.5)	409 (100)
100億以上 1,000億未満	287 (32.5)	421 (47.6)	149 (16.9)	22 (2.5)	4 (0.5)	1 (0.1)	884 (100)
100億未満	410 (87.0)	50 (10.6)	3 (0.6)	2 (0.4)	2 (0.4)	4 (0.8)	471 (100)
東証 プライム	77 (6.6)	414 (35.5)	383 (32.8)	224 (19.2)	65 (5.6)	3 (0.3)	1,166 (100)
東証 スタンダード	495 (72.9)	154 (22.7)	22 (3.2)	2 (0.3)	3 (0.4)	3 (0.4)	679 (100)
東証 グロース	99 (79.8)	19 (15.3)	2 (1.6)	2 (1.6)	1 (0.8)	1 (0.8)	124 (100)
その他市場	42 (85.7)	5 (10.2)	1 (2.0)	—	—	1 (2.0)	49 (100)

図表 I 5 個人株主の持株比率

社数()内%

回答 株式時価総額(円) 市場区分	10%未満	10%以上 ~20%未満	20%以上 ~30%未満	30%以上 ~40%未満	40%以上 ~50%未満	50%以上	無回答	回答 社数
合計	125 (6.2)	373 (18.5)	358 (17.7)	362 (17.9)	273 (13.5)	519 (25.7)	8 (0.4)	2,018 (100)
3兆以上	20 (33.3)	25 (41.7)	11 (18.3)	3 (5.0)	—	—	1 (1.7)	60 (100)
1兆以上 3兆未満	26 (26.3)	49 (49.5)	17 (17.2)	5 (5.1)	1 (1.0)	1 (1.0)	—	99 (100)
5,000億以上 1兆未満	21 (22.1)	50 (52.6)	13 (13.7)	8 (8.4)	2 (2.1)	1 (1.1)	—	95 (100)
1,000億以上 5,000億未満	38 (9.3)	156 (38.1)	108 (26.4)	55 (13.4)	30 (7.3)	21 (5.1)	1 (0.2)	409 (100)
100億以上 1,000億未満	13 (1.5)	87 (9.8)	181 (20.5)	220 (24.9)	165 (18.7)	217 (24.5)	1 (0.1)	884 (100)
100億未満	7 (1.5)	6 (1.3)	28 (5.9)	71 (15.1)	75 (15.9)	279 (59.2)	5 (1.1)	471 (100)
東証 プライム	108 (9.3)	329 (28.2)	262 (22.5)	217 (18.6)	125 (10.7)	123 (10.5)	2 (0.2)	1,166 (100)
東証 スタンダード	14 (2.1)	35 (5.2)	81 (11.9)	122 (18.0)	131 (19.3)	292 (43.0)	4 (0.6)	679 (100)
東証 グロース	1 (0.8)	6 (4.8)	5 (4.0)	16 (12.9)	14 (11.3)	81 (65.3)	1 (0.8)	124 (100)
その他市場	2 (4.1)	3 (6.1)	10 (20.4)	7 (14.3)	3 (6.1)	23 (46.9)	1 (2.0)	49 (100)

係にあるものと考えられるが、「3兆円以上」では「10%未満」が33.3%となっている。

市場区分別にみると、プライム市場は最も個人株主の持株比率が低くなるようであるが、会社によっては個人株主の持株比率が高い会社も散見される。一方、グロース市場は、個人の持株比率が「50%以

はじめに

第 I 章

第 II 章

第 III 章

第 IV 章

第 V 章

図表 I 6 外国人株主の持株比率

社数()内%

回答 株式時価総額(円) 市場区分	10%未満	10%以上 ~20%未満	20%以上 ~30%未満	30%以上 ~40%未満	40%以上 ~50%未満	50%以上	無回答	回答 社数
合計	1,035 (51.3)	442 (21.9)	281 (13.9)	144 (7.1)	69 (3.4)	39 (1.9)	8 (0.4)	2,018 (100)
3兆以上	—	6 (10.0)	11 (18.3)	20 (33.3)	15 (25.0)	7 (11.7)	1 (1.7)	60 (100)
1兆以上 3兆未満	4 (4.0)	11 (11.1)	30 (30.3)	32 (32.3)	17 (17.2)	5 (5.1)	—	99 (100)
5,000億以上 1兆未満	5 (5.3)	27 (28.4)	31 (32.6)	19 (20.0)	9 (9.5)	4 (4.2)	—	95 (100)
1,000億以上 5,000億未満	50 (12.2)	151 (36.9)	125 (30.6)	51 (12.5)	20 (4.9)	11 (2.7)	1 (0.2)	409 (100)
100億以上 1,000億未満	531 (60.1)	235 (26.6)	78 (8.8)	20 (2.3)	7 (0.8)	12 (1.4)	1 (0.1)	884 (100)
100億未満	445 (94.5)	12 (2.5)	6 (1.3)	2 (0.4)	1 (0.2)	—	5 (1.1)	471 (100)
東証 プライム	321 (27.5)	365 (31.3)	250 (21.4)	132 (11.3)	67 (5.7)	29 (2.5)	2 (0.2)	1,166 (100)
東証 スタンダード	563 (82.9)	67 (9.9)	28 (4.1)	9 (1.3)	2 (0.3)	6 (0.9)	4 (0.6)	679 (100)
東証 グロース	103 (83.1)	10 (8.1)	3 (2.4)	3 (2.4)	—	4 (3.2)	1 (0.8)	124 (100)
その他市場	48 (98.0)	—	—	—	—	—	1 (2.0)	49 (100)

の持株比率が高くなる。プライム市場は「グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場」なので、グローバルな投資家が広くプライム市場の上場会社に投資しているのであろう。

2 総会の基本情報

(1) バーチャル総会の開催状況

図表 I 7 はバーチャル総会を開催したか、開催した場合三つの類型のいずれかを調査した結果である。

上」となる会社が圧倒的に多くなる。おそらく、広く個人株主が投資しているというよりは、創業者等のオーナーの持株比率が高い会社が多いと推測される。

図表 I 6 は、外国人株主の持株比率について調査した結果である。図表 I 4 でみたとおり近年は機関投資家の影響力が一層高まっているとみられるところ、機関投資家のうち外国人株主の影響力の推移を調査する目的で本年より調査項目に加えている。なお、外国人株主がすべて機関投資家というわけではないので、この点には留意を要する。

調査結果によると、外国人株主の持株比率は「10%未満」が1,035社(回答会社全体の51.3%、前年調査なし)と最も多く、次いで、「10%以上20%未満」が442社(同21.9%、前年調査なし)、「20%以上30%未満」が281社(同13.9%、前年調査なし)、「30%以上40%未満」が144社(同7.1%、前年調査なし)、「40%以上50%未満」が69社(同3.4%、前年調査なし)、「50%以上」が39社(同1.9%、前年調査なし)となっている。

株式時価総額別にみると、株式時価総額が大きくなるにつれて外国人株主の持株比率は高くなる。外国人株主の持株比率が「50%以上」となる会社は、「3兆円以上」の区分では11.7%となった。一方、「100億円未満」の区分では、「10%未満」が9割を超えている。

市場区分別にみると、プライム市場で外国人株主

調査結果によると、「いずれも開催しなかった」との回答が1,596社(回答会社全体の79.1%、前年調査比0.1ポイント増)と8割弱にのぼる。一方、「開催した」との回答は422社、そのうち「参加型バーチャル総会・ライブ配信を開催した」との回答が376社(同18.6%、同0.5ポイント減)と最も多く、バーチャル総会を開催した会社の約9割を占める。「バーチャルオンリー型」での開催は26社(同1.3%、同0.3ポイント増)、「出席型バーチャル総会」での開催は20社(同1.0%、同0.1ポイント増)と社数は引き続き少なく、比率にも大きな変動はみられない。

株式時価総額別にみると、株式時価総額が大きな会社ほどバーチャル総会に積極的に取り組んでおり、「5,000億円以上」の各区分で開催会社の比率が過半数となり、「1兆円以上」では7割を超えている。ただし、バーチャルオンリー総会の開催会社は1社を除いて「5,000億円未満」であり、株式時価総額が大きな会社は今のところバーチャルオンリー総会をほとんど利用していない。

市場区分別にみると、プライム市場では、参加型バーチャル総会・ライブ配信を開催したとの回答が341社(プライム市場全体の29.2%、前年調査比0.2ポイント減)となっており、他の市場に比べ開催会社の比率が高い。

なお、バーチャル総会の今後の開催意向等については、第V章1(4)でとりあげている。

(2) 総会の開催日

別表 I は、本アンケート調査の非回答会社も含めた調査対象期間の各月の総会の開催日の状況である。各月の後半に開催日が集中し、前半の開催は少ないため、1日から15日はまとめて掲載している。

2025年6月総会の特定日への集中については、集中日の6月27日(金)に開催した会社の割合は調査対象会社全体の25.7%であった。例年6月総会の集中日は、慣例により最終営業日の前営業日(その日が月曜日であれば前週の金曜日)となっており、本年は前年(6月27日(木)、29.7%)に比べ集中日の開催比率は減少した。

他の月の特定日への集中と比べると、2024年7月総会から2025年5月総会の特定日への集中率は27.7%(2024年8月29日)から47.7%(2025年2月27日)の範囲に分布していて、実は6月総会が最も低い集中率となっている。6月以外の他の月で集中日開催が問題になっていないことを勧察すると、本質的な問題は6月総会の会社数の多さ(2025

図表 I 7 バーチャル総会の開催状況

社数()内%

回答 株式時価総額(円) 市場区分	開催した 422 (20.9)			いずれも 開催しな かった	回答 社数
	バーチャルオン リー総会を 開催した	出席型バー チャル総会を 開催した	参加型バーチャル 総会・ライブ配信 を開催した		
合計	26 (1.3)	20 (1.0)	376 (18.6)	1,596 (79.1)	2,018 (100)
3兆以上	—	5 (8.3)	38 (63.3)	17 (28.3)	60 (100)
1兆以上 3兆未満	1 (1.0)	2 (2.0)	67 (67.7)	29 (29.3)	99 (100)
5,000億以上 1兆未満	—	2 (2.1)	49 (51.6)	44 (46.3)	95 (100)
1,000億以上 5,000億未満	8 (2.0)	2 (0.5)	116 (28.4)	283 (69.2)	409 (100)
100億以上 1,000億未満	13 (1.5)	5 (0.6)	92 (10.4)	774 (87.6)	884 (100)
100億未満	4 (0.8)	4 (0.8)	14 (3.0)	449 (95.3)	471 (100)
東証 プライム	16 (1.4)	17 (1.5)	341 (29.2)	792 (67.9)	1,166 (100)
東証 スタンダード	4 (0.6)	2 (0.3)	22 (3.2)	651 (95.9)	679 (100)
東証 グロース	6 (4.8)	1 (0.8)	11 (8.9)	106 (85.5)	124 (100)
その他市場	—	—	2 (4.1)	47 (95.9)	49 (100)

年2月の集中日の開催会社数31社に対して2025年6月の集中日は583社)にあると理解できる。

別表 I 総会の開催日

	全体	1 5 15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日	22日	23日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日	31日	
2024年 7月総会	40 (100)	3 (7.5)	—	—	—	2 (5.0)	—	—	—	2 (5.0)	1 (2.5)	13 (32.5)	10 (25.0)	1 (2.5)	—	3 (7.5)	5 (12.5)	—	
8月総会	83 (100)	3 (3.6)	1 (1.2)	1 (1.2)	—	—	2 (2.4)	3 (3.6)	4 (4.8)	14 (16.9)	—	—	—	10 (12.0)	19 (22.9)	23 (27.7)	3 (3.6)	—	
9月総会	162 (100)	1 (0.6)	—	—	1 (0.6)	4 (2.5)	5 (3.1)	1 (0.6)	—	—	3 (1.9)	28 (17.3)	61 (37.7)	56 (34.6)	—	—	—	2 (1.2)	—
10月総会	57 (100)	1 (1.8)	—	—	—	1 (1.8)	—	—	1 (1.8)	—	8 (14.0)	16 (28.1)	—	—	3 (5.3)	21 (36.8)	6 (10.5)	—	
11月総会	93 (100)	4 (4.3)	—	—	1 (1.1)	—	1 (1.1)	3 (3.2)	9 (9.7)	2 (2.2)	—	3 (3.2)	13 (14.0)	17 (18.3)	37 (39.8)	3 (3.2)	—	—	
12月総会	195 (100)	9 (4.6)	—	4 (2.1)	12 (6.2)	28 (14.4)	59 (30.3)	3 (1.5)	3 (1.5)	9 (4.6)	29 (14.9)	20 (10.3)	16 (8.2)	5 (2.6)	—	—	—	—	
2025年 1月総会	65 (100)	—	1 (1.5)	1 (1.5)	—	—	—	—	1 (1.5)	1 (1.5)	5 (7.7)	1 (1.5)	—	1 (1.5)	12 (18.5)	16 (24.6)	26 (40.0)	—	
2月総会	65 (100)	—	—	—	1 (1.5)	2 (3.1)	3 (4.6)	7 (10.8)	—	—	1 (1.5)	2 (3.1)	15 (23.1)	31 (47.7)	3 (4.6)	—	—	—	
3月総会	539 (100)	3 (0.6)	—	—	5 (0.9)	12 (2.2)	—	13 (2.4)	1 (0.2)	—	9 (1.7)	64 (11.9)	100 (18.6)	170 (31.5)	154 (28.6)	5 (0.9)	2 (0.4)	1 (0.4)	
4月総会	66 (100)	3 (4.5)	—	—	3 (4.5)	—	—	—	3 (4.5)	6 (9.1)	20 (30.3)	26 (39.4)	—	—	3 (4.5)	—	2 (3.0)	—	
5月総会	220 (100)	6 (2.7)	5 (2.3)	—	—	1 (0.5)	3 (1.4)	8 (3.6)	28 (12.7)	21 (9.5)	—	1 (0.5)	4 (1.8)	30 (13.6)	39 (17.7)	64 (29.1)	9 (4.1)	1 (0.5)	
6月総会	2,272 (100)	23 (1.0)	3 (0.1)	31 (1.4)	49 (2.2)	77 (3.4)	196 (8.6)	17 (0.7)	2 (0.1)	52 (2.3)	294 (12.9)	397 (17.5)	533 (23.5)	583 (25.7)	7 (0.3)	3 (0.1)	5 (0.2)	—	

*網掛けは土曜日・日曜日・祝日。

はじめに

第 I 章

第 II 章

第 III 章

第 IV 章

第 V 章